

# 「官民連携によるクルーズ拠点形成検討委員会」による評価のポイント等

## 官民連携によるクルーズ拠点形成検討委員会

### 委員会の構成(○:委員長)

- 山内 弘隆 一橋大学大学院 商学研究科 教授
- 赤井 伸郎 大阪大学大学院 国際公共政策研究科 教授
- 上村 多恵子 (一社)京都経済同友会 常任幹事
- 高橋 進 日本総合研究所 理事長
- 前田 博 西村あさひ法律事務所 弁護士
  
- 菊地 身智雄 港湾局長
- 岩月 理浩 港湾局総務課長
- 魚住 聡 港湾局産業港湾課長
- 山田 輝希 海事局外航課長
- 蔵持 京治 観光庁観光資源課長

## 「官民連携による国際クルーズ拠点」を形成する港湾 第2次選定の経緯

- 平成29年  
12月22日
  - ↓
  - 平成30年  
2月 9日
  - ↓
  - 2月14日
  - ↓
  - 2月27日
- 官民連携による国際クルーズ拠点形成計画書  
(目論見)の募集
- 委員会を開催し、鹿児島県・RCLから提出され  
た鹿児島港に係る計画書(目論見)を評価
- 鹿児島港を選定

## 委員会による鹿児島港に係る評価のポイント

- 計画書(目論見)の作成要領に従って必要事項が提案されていることを確認した。
- 東アジアの巨大なクルーズ市場に近いなどの優位性を活かした拠点形成を図るとともに、県内の世界遺産や離島などをめぐるクルーズの拠点となることなども目指す意欲的な計画である。
- 連携する船社が九州において複数港を拠点化することによる寄港地での長時間滞在の実現や、太平洋側と日本海側の双方へのアクセスのよさを活かした日本各地への寄港促進など、他港との相乗効果が生まれるように留意すべきである。
- 市内へのアクセス・背後の観光地においてボトルネックが生じないように、また、個人観光客の増加に対応できるように、交通インフラや観光施策と連携する必要がある。